

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 中央紙器工業株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神谷 兼弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平野 忠信 TEL (052)400-2800
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	14,227	17.4	829	41.4	888	34.8	516	11.6
19 年 3 月期	12,122	11.0	586	20.1	659	18.5	462	40.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	103 90	—	8.6	10.8	5.8
19 年 3 月期	93 13	—	8.2	8.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 5 百万円 19 年 3 月期 1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	8,362	6,096	72.9	1,226 29
19 年 3 月期	8,025	5,852	72.9	1,177 09

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 6,096 百万円 19 年 3 月期 5,852 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	718	△342	△74	1,440
19 年 3 月期	631	△455	△57	1,153

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	6 00	8 00	14 00	69	15.0	1.2
20 年 3 月期	7 00	10 00	17 00	84	16.4	1.4
21 年 3 月期 (予想)	8 00	9 00	17 00		17.8	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	6,970	2.6	345	△24.9	385	△21.7	225	△17.5	45 26
通 期	14,330	0.7	740	△10.8	820	△7.7	475	△8.0	95 54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,225,008株 19年3月期 5,225,008株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 253,368株 19年3月期 253,368株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,534	11.1	406	7.4	591	8.7	332	△17.4
19年3月期	10,379	6.4	378	24.9	544	24.9	402	53.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	66	87	—	—
19年3月期	80	95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	7,066		5,317		75.3		1,069	66
19年3月期	6,995		5,258		75.2		1,057	64

(参考) 自己資本 20年3月期 5,317百万円 19年3月期 5,258百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,680	3.1	185	△19.0	280	△16.0	165	△10.6	33	19
通 期	11,640	0.9	430	5.7	620	4.9	360	8.3	72	41

(将来に関する記述等についてのご注意)

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期における経済は、年度当初においては輸出及び堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加などに支えられ、底堅く推移したものの、原油高、原材料価格の高止まり及びサブプライムローン問題による金融市場の混乱や米国経済の減速懸念により、依然として景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は、自動車関連や電気・機械関連が好調であったものの、他の業種について減少となり、全体としては微増となりました。また、海外におきましては、特に中国市場では、中国国内の好景気の中、地場メーカーの台頭により、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、主要取引先である自動車関連や電気・機械関連などの販売好調に支えられるとともに、海外部門の強化、新規顧客の獲得ならびに既存顧客への積極的な包装改善提案を行い、リサイクルを考慮した「段ボール製パレット」の販売活動に努めてまいりました。

また、商品開発面につきましては、リサイクル可能な包装仕様の開発や組立作業性・梱包作業工数を飛躍的に改善したトータルコストメリットのある開発商品の提案に努力してまいりました。

生産・物流面につきましては、CO₂排出を少しでも抑えるために、生産効率のアップ、品質の向上や、輸送効率ならびに帰便を利用したネットワーク拡大による輸送改善などを図るとともに、固定費の変動費化の実施など、トータルとしての原価低減、収益改善を積極的に取り組みました。

なお、業務提携先のダイナパック株式会社とは、互恵の精神と相互協力のもとで一定の成果をあげることができました。

以上の結果により、売上高 142 億 27 百万円（前期比 17.4%増）、営業利益 8 億 29 百万円（前期比 41.4%増）、経常利益 8 億 88 百万円（前期比 34.8%増）、当期純利益は 5 億 16 百万円（前期比 11.6%増）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、自動車関連への販売好調や包装改善提案による拡販および新規顧客の獲得により、売上高 115 億 87 百万円（前期比 11.2%増）、営業利益 10 億 77 百万円（前期比 8.5%増）となりました。

アジアは、電気・機械関連への販売好調、新規顧客の開拓により、売上高 26 億 39 百万円（前期比 55.5%増）、営業利益 1 億 43 百万円（前期は営業損失 18 百万円）となりました。

なお、当社グループの取扱品目別売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

期 別	当 期	前 期	前 期 比
取扱品目	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	(%)
段 ボ ー ル 製 品	11,973	10,202	117.4
段ボールケースほか	11,572	9,758	118.6
三層段ボールケースほか	400	443	90.3
その他（化成品ほか）	2,254	1,920	117.4
合 計	14,227	12,122	117.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引続き原油価格の高騰や不安定な米国経済の影響、国内金利の動向などにより、景気の先行きは不透明な状況であり、予断を許さない状況にあると予想されます。

段ボール業界につきましては、総需要が横這い見込みの中で、古紙価格の上昇に伴う再度の原紙値上げの動向や、ユーザーからの価格協力、さらには包装材削減の要請等に加え、引続き販売競争が熾烈化するため、企業を取巻く環境は一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、顧客の立場に立った梱包資材の提供、パッケージの軽量化、コンパクト化、梱包作業工数の改善等梱包プロセス革新の提案を通じ、営業活動を積極的に展開するとともに、生産体制の強化、品質の向上や輸送効率のアップ、最適調達の推進などの収益改善活動を推進してまいります。

また、近年の地球環境への高まりから、包装材へのニーズも多様化しており、新たな需要開拓と包装材の軽量化を図るため、気泡包装材（化成品）の製造を開始することとし、当社の業容の拡大に向けて注力してまいります。

なお、業務提携先のダイナパック株式会社との連携強化を図り、相互協力の成果を出してまいりたいと考えております。

さらに、環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりを目指すため、CO₂排出削減という課題に対しまして、包装材メーカーとして積極的に取組み、生産から販売・古紙回収といった循環型の商品・物流サービスなどの提供を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

今後も当社グループ相互の強固な結束のもと、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。取りまく環境は厳しく、売上高 143 億 30 百万円(前期比 0.7%増)、営業利益 7 億 40 百万円(前期比 10.8%減)、経常利益 8 億 20 百万円(前期比 7.7%減)、当期純利益 4 億 75 百万円(前期比 8.0%減)の業績を見込んでおります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、3億36百万円増加し83億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売上高増による受取手形及び売掛金の増加、設備投資等による固定資産の増加によるものです。負債合計は、91百万円増加し22億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものです。純資産は、利益剰余金の増加等により2億44百万円増加し60億96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億70百万円、減価償却費2億82百万円、売上債権の増加2億89百万円、仕入債務の増加1億58百万円、法人税等の支払3億10百万円等により7億18百万円（前期比13.7%増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億59百万円等により3億42百万円の支出（前期比24.9%減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により74百万円（前期比30.0%増）の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期より2億87百万円増加し、14億40百万円（前期比24.9%増）となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に安定的に配当を継続することを基本方針とし、業績状況及び配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等に有効活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき7円とさせていただきますが、期末配当金につきましては1株につき10円とし、年間としましては前期に比べて3円増加の1株につき17円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当につきましては、年間17円の配当を予想しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 4 社、関連会社 2 社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

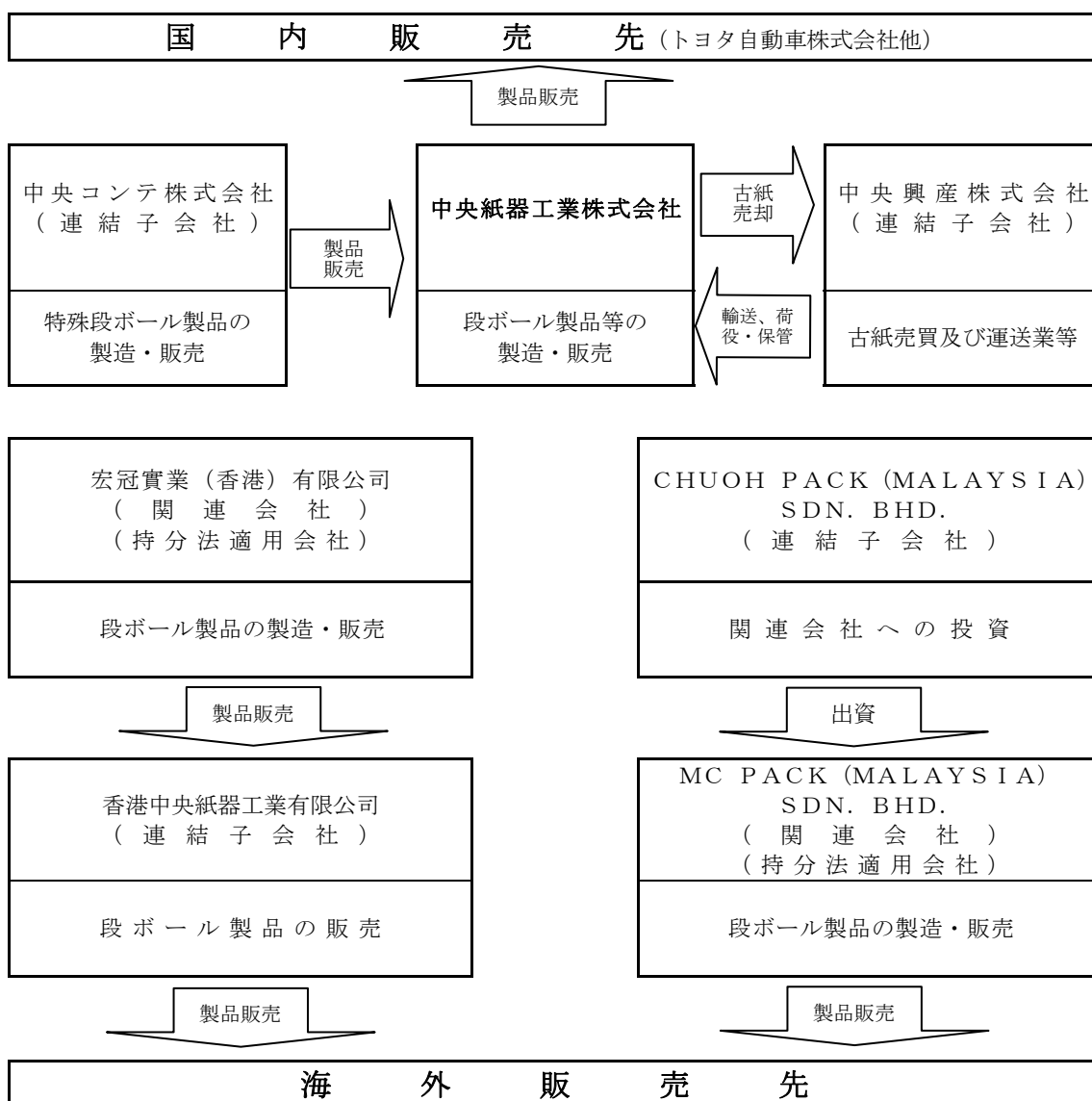
包装材関連事業

国内については、当社及び中央コンテ株式会社が段ボール製品等の製造販売する他、一部は仕入れをし、販売しております。

また、中央興産株式会社は、主に、当社の輸送、古紙取扱い及び保管・荷役業務を行っております。

海外については、香港中央紙器工業有限公司が現地の段ボール製品受注を宏冠實業（香港）有限公司へ委託生産し、販売を行っております。なお、MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. は、段ボール製品の製造販売を行っており、CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. と現地段ボール会社との合弁会社であり、CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の事業を平成 8 年 10 月 1 日より引継いでおります。

以上のグループ状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として次のとおり経営理念・経営目的・経営方針として掲げております。

【経営理念】

環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりに貢献します。

【経営目的】

企業の発展を通じて、株主の皆様、取引先の皆様の繁栄と従業員の皆さんの生活の安定・向上を図ります。

【経営方針】

- (1) 梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化。
- (2) グループの総力を結集した高収益体質の実現。
- (3) 柔軟な発想、リーダーシップ、チャレンジ精神を備えた人材育成。
- (4) 社内外のコミュニケーションを密にした活力ある職場づくり。
- (5) 安全、環境、品質を重視する企業風土の更なる進化。

2. 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展に不可欠である売上高の増加及び原価改善活動の推進を実施し、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高めるとともに、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率(ROE)を重視しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、今後企業を取巻く環境は一層厳しいものになると予想される中、揺るぎない経営基盤を築くため、前述の「経営方針」を軸として、さらなる収益改善及び優れた開発商品の提供など企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

また、経営戦略として、安全・品質第一を基本に、「梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化推進」や「包装材ニーズの多様化対応及び新規需要開拓並びに包装材の軽量化を目的とした気泡包装材（化成品）の製造」など当社グループの業容拡大に向けて取組んでまいります。

なお、08年度は、会社の重点指針としまして、「時代の変化にチャレンジ：明るく・楽しく・元気よく」をスローガンに、企業の発展と社会への貢献を目指しグループ一丸となって努力してまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		4,903	58.6	4,318	53.8	584
1. 現金及び預金		1,440		1,153		287
2. 受取手形及び売掛金		3,151		2,881		270
3. 棚卸資産		228		196		32
4. 繰延税金資産		58		61		△3
5. その他		25		29		△3
6. 貸倒引当金		△0		△2		1
II 固定資産		3,458	41.4	3,706	46.2	△248
(1) 有形固定資産		2,353	28.1	2,257	28.1	95
1. 建物及び構築物		813		861		△47
2. 機械装置及び運搬具		761		619		141
3. 土地		653		659		△6
4. 建設仮勘定		34		—		34
5. その他		90		117		△27
(2) 無形固定資産		21	0.3	19	0.3	2
(3) 投資その他の資産		1,083	13.0	1,429	17.8	△346
1. 投資有価証券		819		1,142		△322
2. 長期貸付金		24		22		2
3. その他		252		277		△25
4. 貸倒引当金		△13		△12		△1
資産合計		8,362	100.0	8,025	100.0	336

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)						
I 流動負債		1,742	20.8	1,539	19.2	203
1. 支払手形及び買掛金		1,138		997		141
2. 未払法人税等		176		169		6
3. 未払消費税等		22		17		4
4. 賞与引当金		101		106		△5
5. 役員賞与引当金		30		30		0
6. その他		273		217		55
II 固定負債		523	6.3	634	7.9	△111
1. 繰延税金負債		61		166		△105
2. 退職給付引当金		349		336		12
3. 役員退職慰労引当金		105		131		△25
4. その他		6		—		6
負債合計		2,265	27.1	2,173	27.1	91
(純資産の部)						
I 株主資本		5,922	70.8	5,480	68.3	441
1. 資本金		1,077	12.9	1,077	13.4	—
2. 資本剰余金		980	11.7	980	12.2	—
3. 利益剰余金		3,932	47.0	3,490	43.5	441
4. 自己株式		△67	△0.8	△67	△0.8	—
II 評価・換算差額等		173	2.1	371	4.6	△197
1. その他有価証券評価差額金		185	2.2	383	4.8	△198
2. 為替換算調整勘定		△11	△0.1	△12	△0.2	0
純資産合計		6,096	72.9	5,852	72.9	244
負債純資産合計		8,362	100.0	8,025	100.0	336

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減金額	前 期 比
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
			%		%		
I 売 上 高		14,227	100.0	12,122	100.0	2,105	117.4
II 売 上 原 価		11,234	79.0	9,473	78.2	1,760	118.6
売 上 総 利 益		2,993	21.0	2,648	21.8	345	113.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,163	15.2	2,061	17.0	102	105.0
営 業 利 益		829	5.8	586	4.8	243	141.4
IV 営 業 外 収 益		81	0.6	75	0.6	6	108.2
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		26		22		4	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		5		1		3	
3. 仕 入 割 引		25		28		△3	
4. 雑 収 入		23		21		1	
V 営 業 外 費 用		22	0.2	2	0.0	20	914.7
1. 支 払 利 息		1		1		0	
2. 為 替 差 損		19		—		19	
3. 雑 損 失		1		0		0	
経 常 利 益		888	6.2	659	5.4	229	134.8
VI 特 別 利 益		18	0.1	146	1.2	△127	12.9
1. 前 期 損 益 修 正 益		18		—		18	
2. 固 定 資 産 売 却 益		—		142		△142	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0		3		△2	
VII 特 別 損 失		36	0.2	12	0.1	24	303.0
1. 固 定 資 産 廃 却 損		16		3		12	
2. 土 地 交 換 譲 渡 損		6		—		6	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		1		△1	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		14		—		14	
5. 持 分 変 動 損		—		6		△6	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		870	6.1	793	6.5	77	109.8
法人税、住民税及び事業税		317	2.2	281	2.3	35	112.5
法人税等調整額		37	0.3	48	0.4	△11	76.4
当 期 純 利 益		516	3.6	462	3.8	53	111.6

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	1,077	980	3,490	△67	5,480
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△74		△74
当期純利益			516		516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	441	—	441
平成20年3月31日残高	1,077	980	3,932	△67	5,922

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	383	△12	371	5,852
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△74
当期純利益				516
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△198	0	△197	△197
連結会計年度中の変動額合計	△198	0	△197	244
平成20年3月31日残高	185	△11	173	6,096

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,077	980	3,112	△67	5,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△27		△27
剰余金の配当			△29		△29
役員賞与(注)			△28		△28
当期純利益			462		462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	377	—	377
平成19年3月31日残高	1,077	980	3,490	△67	5,480

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	393	△7	385	5,489
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△27
剰余金の配当				△29
役員賞与(注)				△28
当期純利益				462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10	△4	△14	△14
連結会計年度中の変動額合計	△10	△4	△14	362
平成19年3月31日残高	383	△12	371	5,852

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	870	793
2. 減価償却費	282	236
3. 退職給付引当金の増加額	12	7
4. 役員退職慰労引当金の減少額	△25	△1
5. 受取利息及び受取配当金	△26	△22
6. 支払利息	1	1
7. 為替差損益	6	△4
8. 持分法による投資利益	△5	△1
9. 前期損益修正益	△18	—
10. 固定資産売却益	—	△142
11. 固定資産廃却損	16	3
12. 土地交換譲渡損	6	—
13. 投資有価証券評価損	—	1
14. ゴルフ会員権評価損	14	—
15. 売上債権の増加額	△289	△179
16. 棚卸資産の増減額	△26	7
17. 仕入債務の増加額	158	160
18. 役員賞与支払額	—	△28
19. その他	23	45
小 計	1,001	877
20. 利息及び配当金の受取額	29	25
21. 利息の支払額	△1	△1
22. 法人税等の支払額	△310	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	718	631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△359	△482
2. 有形固定資産の売却による収入	—	149
3. 投資有価証券の取得による支出	△1	△145
4. 貸付による支出	△15	△6
5. 貸付金回収による収入	12	9
6. その他	20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 配当金の支払額	△74	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△57
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	2
V 現金及び現金同等物の増加額	287	121
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,153	1,031
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,440	1,153

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	7年～12年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 12 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 17 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,587	2,639	14,227	—	14,227
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,587	2,639	14,227	—	14,227
営業費用	10,510	2,496	13,006	391	13,397
営業利益	1,077	143	1,221	△391	829
II 資 産	6,401	1,026	7,428	933	8,362

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 532 百万円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,004 百万円であり、主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が 12 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が 17 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,424	1,697	12,122	—	12,122
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,424	1,697	12,122	—	12,122
営業費用	9,431	1,716	11,147	387	11,535
営業利益又は営業損失(△)	992	△18	974	△387	586
II 資 産	5,825	781	6,606	1,418	8,025

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は497百万円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,483百万円であり、主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	2,639	2,639
II 連結売上高	—	14,227
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.6%	18.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	1,697	1,697
II 連結売上高	—	12,122
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	14.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,226円29銭	1株当たり純資産額	1,177円09銭
1株当たり当期純利益	103円90銭	1株当たり当期純利益	93円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	6,096	5,852
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	6,096	5,852
普通株式の期末株式数(株)	4,971,640	4,971,640

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
当期純利益	516	462
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	516	462
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,640	4,971,640

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	(平成20年3月31日)		(平成19年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	3,678	52.1	3,384	48.4	294
1. 現金及び預金	749		664		84
2. 受取手形	222		227		△5
3. 売掛金	2,379		2,192		187
4. 商品	49		39		9
5. 製品	118		111		7
6. 原材料	11		9		1
7. 仕掛品	21		15		6
8. 貯蔵品	14		10		3
9. 繰延税金資産	52		56		△3
10. 未収入金	40		45		△4
11. その他	19		12		6
12. 貸倒引当金	△0		△2		1
II 固定資産	3,387	47.9	3,611	51.6	△223
(1) 有形固定資産	2,317	32.8	2,224	31.8	93
1. 建物	783		826		△43
2. 構築物	27		32		△4
3. 機械及び装置	735		590		145
4. 車両運搬具	2		1		1
5. 工具器具及び備品	87		114		△26
6. 土地	653		659		△6
7. 建設仮勘定	27		—		27
(2) 無形固定資産	21	0.3	18	0.3	2
1. 借地権	9		9		—
2. ソフトウェア	7		5		2
3. その他	3		3		—
(3) 投資その他の資産	1,048	14.8	1,368	19.5	△320
1. 投資有価証券	449		671		△221
2. 関係会社株式	275		389		△113
3. 出資金	0		0		—
4. 従業員長期貸付金	20		21		△0
5. 関係会社長期貸付金	39		46		△6
6. 長期前払費用	20		13		6
7. 会員加入権	79		93		△14
8. 生命保険掛金	29		40		△10
9. 敷金・保証金	113		120		△7
10. 破産更生債権	2		2		△0
11. 繰延税金資産	38		—		38
12. 貸倒引当金	△20		△29		9
資 産 合 計	7,066	100.0	6,995	100.0	70

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成20年3月31日)		前 期 (平成19年3月31日)		増減金額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)						
I 流動負債		1,318	18.6	1,202	17.2	116
1. 支払手形		54		46		8
2. 買掛金		759		668		91
3. 未払金		202		146		56
4. 未払費用		35		38		△2
5. 未払法人税等		120		154		△34
6. 未払消費税等		17		9		7
7. 預り金		7		15		△7
8. 前受収益		2		—		2
9. 賞与引当金		90		94		△4
10. 役員賞与引当金		27		27		△0
II 固定負債		429	6.1	535	7.6	△106
1. 繰延税金負債		—		94		△94
2. 退職給付引当金		328		318		9
3. 役員退職慰労引当金		93		122		△28
4. その他		6		—		6
負債合計		1,748	24.7	1,737	24.8	10
(純資産の部)						
I 株主資本		5,132	72.7	4,874	69.7	257
1. 資本金		1,077	15.3	1,077	15.4	—
2. 資本剰余金		980	13.9	980	14.0	—
(1) 資本準備金		980		980		—
3. 利益剰余金		3,141	44.5	2,884	41.2	257
(1) 利益準備金		103		103		—
(2) その他利益剰余金		3,038		2,780		257
固定資産圧縮積立金		63		66		△3
別途積立金		1,880		1,880		—
繰越利益剰余金		1,095		834		261
4. 自己株式		△67	△1.0	△67	△0.9	—
II 評価・換算差額等		185	2.6	383	5.5	△198
1. その他有価証券評価差額金		185	2.6	383	5.5	△198
純資産合計		5,317	75.3	5,258	75.2	59
負債純資産合計		7,066	100.0	6,995	100.0	70

損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減 金 額	前 期 比
		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
			%		%		%
I 売 上 高		11,534	100.0	10,379	100.0	1,155	111.1
II 売 上 原 価		9,176	79.6	8,153	78.6	1,022	112.5
売 上 総 利 益		2,358	20.4	2,225	21.4	133	106.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,951	16.9	1,846	17.8	104	105.7
営 業 利 益		406	3.5	378	3.6	28	107.4
IV 営 業 外 収 益		193	1.7	167	1.6	25	115.3
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		32		30		1	
2. 仕 入 割 引		22		26		△3	
3. ロイヤリティー収入		116		88		27	
4. 雑 収 入		22		22		0	
V 営 業 外 費 用		9	0.1	2	0.0	6	382.8
1. 支 払 利 息		1		1		0	
2. 為 替 差 損		6		—		6	
3. 雑 損 失		0		0		0	
経 常 利 益		591	5.1	544	5.2	47	108.7
VI 特 別 利 益		29	0.3	146	1.4	△117	20.0
1. 前 期 損 益 修 正 益		18		—		18	
2. 固 定 資 産 売 却 益		—		142		△142	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		11		4		7	
VII 特 別 損 失		36	0.3	4	0.0	31	772.0
1. 固 定 資 産 廃 却 損		16		3		12	
2. 土 地 交 換 譲 渡 損		6		—		6	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		1		△1	
4. ゴルフ会員権評価損		14		—		14	
税 引 前 当 期 純 利 益		583	5.1	686	6.6	△102	85.1
法人税、住民税及び事業税		241	2.1	246	2.4	△5	97.9
法 人 税 等 調 整 額		9	0.1	36	0.3	△27	26.2
当 期 純 利 益		332	2.9	402	3.9	△70	82.6

株主資本等変動計算書

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	1,077	980	980	103	66	1,880	834	2,884	△67	4,874
当期中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—		—
剰余金の配当							△74	△74		△74
当期純利益							332	332		332
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	—	—	—	—	△3	—	261	257	—	257
平成20年3月31日残高	1,077	980	980	103	63	1,880	1,095	3,141	△67	5,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	383	383	5,258
当期中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△74
当期純利益			332
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△198	△198	△198
当期中の変動額合計	△198	△198	59
平成20年3月31日残高	185	185	5,317

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本									株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	1,077	980	980	103	—	1,880	581	2,564	△67	4,555
当期中の変動額										
固定資産圧縮積立 金の積立					68		△68	—		—
固定資産圧縮積立 金の取崩					△2		2	—		—
剰余金の配当 (注)							△27	△27		△27
剰余金の配当							△29	△29		△29
役員賞与 (注)							△26	△26		△26
当期純利益							402	402		402
株主資本以外の項 目の当期中の変動 額 (純額)										
当期中の変動額合計	—	—	—	—	66	—	252	319	—	319
平成19年3月31日 残高	1,077	980	980	103	66	1,880	834	2,884	△67	4,874

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	393	393	4,949
当期中の変動額			
固定資産圧縮積立 金の積立			—
固定資産圧縮積立 金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△27
剰余金の配当			△29
役員賞与 (注)			△26
当期純利益			402
株主資本以外の項 目の当期中の変動 額 (純額)	△10	△10	△10
当期中の変動額合計	△10	△10	309
平成19年3月31日 残高	383	383	5,258

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。